

連 結 注 記 表

I. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、2020年12月18日適時開示の「当社に対する支払請求訴訟の提起に関するお知らせ」にありますとおり、重要な訴訟を提起されております。加えて、重要な借入債務の債務不履行を解消するため、収益源であった担保資産の譲渡により弁済する事態も生じており、これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。また、上記の訴訟については顧問弁護士とも協議して解決に向けて対応してまいります。

・新規事業での収益獲得

当社は、2021年3月8日適時開示の「簡易株式交換によるセブンスター株式会社の完全子会社化に関するお知らせ」にありますとおり、株式交換により以下の機能を持つ事業会社を買収し、新たなファンドスキームの実現による取得アセットの多様化とストック収入モデルを強化いたします。

- ① オンライン型の不動産特定共同事業を活用した新しい投資商品の開発
- ② 開発からプロパティマネジメントまで一貫した不動産開発事業の推進

当該事業会社は、不動産事業に基づく不動産を中心とした取引・運用経験を有するとともに、不動産特定共同事業法に基づく「不動産特定共同事業」の許可を保有し、不動産クラウドファンディングに必要な不可欠なプラットフォームを有しており、多くの小口投資家（主に個人）へのアクセスが可能です。当社は、セブンスターを完全子会社化することで、同社のプラットフォームを活用し、地域創生・活性化事業強化に向けた投資家アクセス（調達手段）と取得アセットの多様化の双方を実現することで、ストック収入モデルの強化を図ることができると考えております。

・既存事業での収益獲得

不動産事業においては、引き続き、国内不動産を中心に、中古アパートメント等の小型物件をターゲットとして各顧客層のニーズに合った不動産の流通に取り組み、収益獲得を目指してまいります。ゴルフ場運営につきましては、継続したコスト削減と営業努力により、売上高及び営業利益の増加を目指してまいります。

また、新型コロナウイルス感染拡大の受け、感染予防対策用の除菌水の卸売事業などの新規事業にも積極的に取り組んで収益獲得を目指してまいります。

・資金繰りの悪化の解消と財務の安定化

当社は、2021年4月30日に「第三者割当による新株式及び第12回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行」を決議し、新株式の発行により、500百万円を新株予約権の発行により2,014百万円の資金を調達いたします。この資金調達により、運転資金270百万円を確保いたしますが、引続き、業務の効率化を図ると共に収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を進め、コスト削減を徹底して支出の削減を行い、また、未回収債権等の早期回収も図ることで資金繰りの悪化の解消と財務の安定化を図ってまいります。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らず、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、資金調達や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

II. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

鳥取カントリー倶楽部株式会社

SUN GREEN POWER ENERGY PTE. LTD.

サンエナジー株式会社

ランド・ベスト株式会社

マース株式会社

HOKUSAI.260株式会社

漫画北斎浮世絵プロジェクト有限責任事業組合

CONQUER株式会社

ジアステーション株式会社

セブンスター株式会社

株式会社鰻福亭ホールディングス

なお、当連結会計年度よりCONQUER株式会社、ジアステーション株式会社を設立したことから、株式会社鰻福亭ホールディングス、セブンスター株式会社の株式を全株取得したことから連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度より、サンエステート株式会社は、

当社を存続会社とした吸収合併により消滅したことから連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

一般社団法人鳥取カントリー倶楽部

株式会社早稲田不動産管理

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社の数 2社

持分法非適用の非連結子会社の名称

一般社団法人鳥取カントリー倶楽部

株式会社早稲田不動産管理

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社の数 2社

持分法非適用の関連会社の名称

株式会社グローバルウォーカー

Trang Biomass Co., Ltd.

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、漫画北斎浮世絵プロジェクト有限責任事業組合、セブンスター株式会社をのぞき、連結決算日と一致しております。なお、漫画北斎浮世絵プロジェクト有限責任事業組合の決算日は12月31日、セブンスター株式会社の決算日は2月28日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- a 商 品 主に総平均法
- b 貯 蔵 品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- a 建物及び構築物 2～48年
- b 機械装置及び運搬具 2～5年
- c 工具、器具及び備品 3～20年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 無形固定資産

のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。なお、セブンスター株式会社の株式交換により生じたのれんは3年での償却を予定しております。

(2) 繰延資産の処理方法

① 新株予約権発行費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

② 社債発行費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建ての資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
該当事項はありません。

2. 資産から直接控除した貸倒引当金

(1) 流動資産

受取手形及び売掛金	26千円
その他（未入金）	1,275千円

(2) 固定資産

その他（長期滞留債権）	1,154,697千円
その他（破産更生債権）	21,326千円

3. 資産から直接控除した減価償却累計額

固定資産

有形固定資産	114,001千円
--------	-----------

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	66,513,244	12,900,000	—	79,413,244

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 12,900,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

9,430,000株

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として流動化・証券化ビジネスを行うための資産を確保するという目的のもと、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は、預金として保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の市場価格のない株式等であり、発行体の信用リスクに晒されております。借入金は主に会社運営に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、リスク管理規程及びその他細則に従い、営業債権、投資有価証券、長期貸付金について、管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、運用資産管理規程及びその他細則に従い、信用リスクを管理しております。

当社グループの連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあり

ます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	112,251	112,251	—
(2) 売掛金	75,030	75,030	—
(3) 短期貸付金	68,000	68,000	—
(4) 長期貸付金	102,000	100,165	△1,834
資産計	357,281	355,446	△1,834
(1) 買掛金	1,908	1,908	—
(2) 短期借入金	25,600	25,600	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	13,122	13,122	—
(4) リース債務	5,402	5,402	—
(5) 未払金	39,456	39,456	—
(6) 未払法人税等	9,611	9,611	—
(7) 前受金	26,884	26,884	—
(8) 長期借入金	164,448	153,018	△11,429
(9) リース債務	11,039	11,039	—
負債計	297,470	286,040	△11,429

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権につきましては、個別に計上している貸倒引当金を控除した金額を記載しております。

(3) 短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権につきましては、個別に計上している貸倒引当金を控除した金額を記載しております。

(4) 長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

支払期間が短期間のため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

支払期間が短期間(1年以内に支払い)のため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

支払期間が短期間(1年以内に支払い)のため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 前受金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(9) リース債務

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっており

ます。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
非上場株式	5,100
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資	537
関係会社出資金	3,000

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上記表に記載しておりません。

(注3)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	—	9,094	7,364	11,268	19,572	117,150

VI. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、千葉県夷隅市大多喜町その他において、太陽光発電事業用の土地を有しておりましたが、2021年2月1日に譲渡いたしました。

2. 賃貸用不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変更並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当期首	当期増減額	当期末残高	
290,850	△90,850	200,000	200,000

(注) 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る損益は、56,228千円（賃貸等収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	13円 09銭
1株当たり当期純損失	10円 77銭

VIII 重要な後発事象

当社は、2021年4月30日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当により発行される新株式の発行及び第12回新株予約権（行使価額修正条項付）の募集を行うことについて決議いたしました。

1. 新株式発行に係る募集

(1)	払込期日	2021年5月20日
(2)	発行新株式数	普通株式 3,773,600株
(3)	発行価額	1株につき53円
(4)	調達資金の額	200,000,800円

(5)	資本組入額	1株につき26.5円
(6)	資本組入額の総額	100,000,400円
(7)	募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、以下のとおりに割り当てる。 株式会社TKコーポレーション (以下、「TKコーポレーション」といいます。) 9,434,000株
(8)	その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。
(9)	本新株式及び本新株予約権の発行により調達する資金の使途	①クラウドファンディング事業等 (ii) 不動産投資及びクラウドファンディング事業 ■ 函館山ホテル取得資金

2. 新株予約権発行に係る募集

(1)	割当日	2021年5月20日
(2)	新株予約権の数	344,828個
(3)	発行価額	総額14,137,948円 (新株予約権1個につき41円)
(4)	当該発行による 潜在株式数	34,482,800株 (新株予約権1個につき100株) なお、下記「(6) 行使価額及び行使価額の修正条件」に記載のとおり行使価額が修正される場合がありますが、いかなる行使価額においても潜在株式数は34,482,800株で一定です。
(5)	調達資金の額	2,014,140,348円 (差引手取概算額 1,870,140,348円) (内訳) 新株予約権発行による調達額: 14,137,948円 新株予約権行使による調達額: 2,000,002,400円 差引手取概算額は、本新株予約権の払込金額の総額 (発行価額) 及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権にかかる発行諸費用の概算額を差し引いた金額となります。
(6)	行使価額及び 行使価額の修正条件	当初行使価額は、1株当たり58円 上限行使価額はありません。 下限行使価額は、1株当たり29円 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日 (効力発生日は本新株予約権の発行要項第20項第(3)号をご参照ください。) に、当該効力発生日の前取引日の株式会社東京証券取引所 (以下、「東京証券取引所」といいます。) における当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額 (円位未満小数第3位まで算出し、小数第3位の端数を切り上げた金額) に修正されますが、かかる修正後の価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
(7)	募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、以下のとおりに割り当てる。 TKコーポレーション 344,828個 (潜在株式数34,482,800株)

(8)	その他	<p>①取得条項 当社は、本新株予約権の割当日から3ヶ月を経過した日以降いつでも、取締役会により本新株予約権を取得する旨及び本新株予約権を取得する日（以下、「取得日」といいます。）を決議することができ、当該取締役会決議の後、取得の対象となる本新株予約権の本新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の14日前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込金額と同額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。</p> <p>②譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するとされています。</p> <p>③その他 前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。</p>
(9)	本新株式及び本新株予約権の発行により調達する資金の用途	<p>①クラウドファンディング事業等 (i) 不動産特定共同事業法ライセンス関連資金 (ii) 不動産投資及びクラウドファンディング事業 ■ 函館山ホテル改装及び備品購入並びに運転資金 ■ 鹿野温泉別荘土地取得及び建築資金 ■ 新大村駅前開発用地一部取得資金 (iii) 太陽光発電事業におけるID取得資金 ②「地方創生・地域活性化」及び「SDGs」に関連する事業会社への投資資金 ③当社及び当社子会社の既存事業の運転資金</p>

(注) 期末日以降、以下のとおり、発行済株式総数、資本金等が増加しております。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日 ～ 2021年6月30日	12,523,600	91,936,844	262,219	3,809,265	262,219	3,674,252

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において、重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上し、当事業年度においても、営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。また、2020年12月18日適時開示の「当社に対する支払請求訴訟の提起に関するお知らせ」にありますとおり、重要な訴訟を提起されております。加えて、重要な借入債務の債務不履行を解消するため、収益源であった担保資産の譲渡により弁済する事態も生じており、これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。また、上記の訴訟については顧問弁護士とも協議して解決に向けて対応してまいります。

・新規事業での収益獲得

当社は、2021年3月8日適時開示の「簡易株式交換によるセブンスター株式会社の完全子会社化に関するお知らせ」にありますとおり、株式交換により以下の機能を持つ事業会社を買収し、新たなファンドスキームの実現による取得アセットの多様化とストック収入モデルを強化いたします。

- ① オンライン型の不動産特定共同事業を活用した新しい投資商品の開発
- ② 開発からプロパティマネジメントまで一貫した不動産開発事業の推進

当該事業会社は、不動産事業に基づく不動産を中心とした取引・運用経験を有するとともに、不動産特定共同事業法に基づく「不動産特定共同事業」の許可を保有し、不動産クラウドファンディングに必要な不可欠なプラットフォームを有しており、多くの小口投資家（主に個人）へのアクセスが可能です。当社は、セブンスターを完全子会社化することで、同社のプラットフォームを活用し、地域創生・活性化事業強化に向けた投資家アクセス（調達手段）と取得アセットの多様化の双方を実現することで、ストック収入モデルの強化を図ることができると考えております。

・資金繰りの悪化の解消と財務の安定化

当社は、2021年4月30日に「第三者割当による新株式及び第12回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行」を決議し、新株式の発行により、500百万円を新株予約権の発行により2,014百万円の資金を調達いたします。この資金調達により、運転資金270百万円を確保いたしますが、引続き、業務の効率化を図ると共に収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を進め、コスト削減を徹底して支出の削減を行い、また、未回収債権等の早期回収も図ることで資金繰りの悪化の解消と財務の安定化を図ってまいります。

しかしながら、上記の事業が計画通り実現するとは限らず、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、資金調達や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映しておりません。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

① 建物 10～48年

② 工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

該当事項はありません。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 資産から直接控除した貸倒引当金

(1) 流動資産

その他（未収入金） 1,275千円

(2) 固定資産

その他（長期滞留債権） 898,400千円

その他（破産更生債権） 21,326千円

2. 資産から直接控除した減価償却累計額

固定資産

有形固定資産 6,197千円

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

3. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

鳥取カントリー倶楽部株式会社 118,654千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 5,421千円

長期金銭債権 一千円

短期金銭債務 733千円

5. 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権 102,000千円

短期金銭債務	6,000千円
--------	---------

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	10,000千円
-----	----------

営業外取引

営業外収益	5,522千円
-------	---------

営業外費用	928千円
-------	-------

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数

該当事項はありません。

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	941,120
関係会社有価証券評価損	635,251
会社分割による関係会社株式評価損	11,834
出資金評価損	851
貸倒損失	24,788
合併引継	3,932
貸倒引当金	281,642
その他	10,404
小計	<u>1,909,825</u>
評価性引当額	<u>△1,909,825</u>
合計	<u>—</u>

繰延税金負債

投資事業組合運用益	<u>△5,313</u>
小計	<u>△5,313</u>
繰延税金負債の純額	<u>△5,313</u>

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	鳥取カントリー 倶楽部株式会社	所有 直接 100.0%	資金の借入 債務保証 役員の兼任	資金の借入(注1) 利息の支払(注1) 銀行借入に対する債務 保証	15,000 56	関係会社 短期借入金 未払利息 —	15,000 56 —
	SUN GREEN POWER ENERGY PTE. LTD.	所有 直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注1) 利息の受取(注1)	— 4,290	関係会社 長期貸付金 未収利息	143,000 4,290
	サンエナジー 株式会社	所有 直接 100.0%	資金の借入 役員の兼任	事業譲受 資金の借入(注1) 利息の支払(注1) 経営指導料	— 72,000 928 10,000	関係会社 未払金 関係会社 短期借入金 未払利息 未収収益	95,000 72,000 676 1,000
	ランド・ベスト 株式会社	所有 直接 100.0%	資金の借入 役員の兼任	資金の貸付(注1) 利息の受取(注1) 資金の借入(注1)	60,000 1,026 5,000	関係会社 短期貸付金 受取利息 関係会社 短期借入金	— — 5,000
	マース株式会社	所有 直接 100.0%	役員の兼任	支払の立替	9,571	関係会社 未払金	9,571
	HOKUSAI.260株式 会社	所有 直接 100.0%	役員の兼任	支払の立替	1,000	関係会社 未払金	1,000
	CONQUER株式会社	所有 直接 100.0%	役員の兼任	資金の貸付(注1)	190,217	関係会社 短期貸付金	190,217
	ジアステーショ ン株式会社	所有 直接 100.0%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入(注1)	949	関係会社 短期借入金	949

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 資金の貸付及び借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	前田健司	1.51	当社取締役	資金の貸付(注1) 担保株式の受入(注2)	23,000 67,945	長期貸付 —	102,000 67,945
役員	松本一郎	—	当社取締役	資金の借入(注1)	6,000	短期借入金	6,000

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 資金の貸付及び借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 取引金額は担保株式の時価で記載しております。

Ⅷ. 1株当たり情報の注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 12円 38銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 13円 21銭 |

Ⅸ 重要な後発事象

当社は、2021年4月30日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当により発行される新株式の発行及び第12回新株予約権（行使価額修正条項付）の募集を行うことについて決議いたしました。

1. 新株式発行に係る募集

(1)	払込期日	2021年5月20日
(2)	発行新株式数	普通株式 3,773,600株
(3)	発行価額	1株につき53円
(4)	調達資金の額	200,000,800円
(5)	資本組入額	1株につき26.5円
(6)	資本組入額の総額	100,000,400円
(7)	募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、以下のとおりに割り当てる。 株式会社TKコーポレーション（以下、「TKコーポレーション」といいます。） 9,434,000株

(8)	その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。
(9)	本新株式及び本新株予約権の発行により調達する資金の使途	①クラウドファンディング事業等 (ii) 不動産投資及びクラウドファンディング事業 ■ 函館山ホテル取得資金

2. 新株予約権発行に係る募集

(1)	割当日	2021年5月20日
(2)	新株予約権の数	344,828個
(3)	発行価額	総額14,137,948円(新株予約権1個につき41円)
(4)	当該発行による潜在株式数	34,482,800株(新株予約権1個につき100株) なお、下記「(6) 行使価額及び行使価額の修正条件」に記載のとおり行使価額が修正される場合がありますが、いかなる行使価額においても潜在株式数は34,482,800株で一定です。
(5)	調達資金の額	2,014,140,348円(差引手取概算額 1,870,140,348円) (内訳) 新株予約権発行による調達額: 14,137,948円 新株予約権行使による調達額: 2,000,002,400円 差引手取概算額は、本新株予約権の払込金額の総額(発行価額)及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権にかかる発行諸費用の概算額を差し引いた金額となります。
(6)	行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額は、1株当たり58円 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は、1株当たり29円 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日(効力発生日は本新株予約権の発行要項第20項第(3)号をご参照ください。)に、当該効力発生日の前取引日の株式会社東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」といいます。)における当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額(円位未満小数第3位まで算出し、小数第3位の端数を切り上げた金額)に修正されますが、かかる修正後の価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
(7)	募集又は割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法により、以下のとおりに割り当てる。 TKコーポレーション 344,828個(潜在株式数34,482,800株)

(8)	その他	<p>①取得条項 当社は、本新株予約権の割当日から3ヶ月を経過した日以降いつでも、取締役会により本新株予約権を取得する旨及び本新株予約権を取得する日（以下、「取得日」といいます。）を決議することができ、当該取締役会決議の後、取得の対象となる本新株予約権の本新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の14日前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込金額と同額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。</p> <p>②譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するとされています。</p> <p>③その他 前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。</p>
(9)	本新株式及び本新株予約権の発行により調達する資金の用途	<p>①クラウドファンディング事業等 (i) 不動産特定共同事業法ライセンス関連資金 (ii) 不動産投資及びクラウドファンディング事業 ■ 函館山ホテル改装及び備品購入並びに運転資金 ■ 鹿野温泉別荘土地取得及び建築資金 ■ 新大村駅前開発用地一部取得資金 (iii) 太陽光発電事業におけるID取得資金 ②「地方創生・地域活性化」及び「SDGs」に関連する事業会社への投資資金 ③当社及び当社子会社の既存事業の運転資金</p>

(注) 期末日以降、以下のとおり、発行済株式総数、資本金等が増加しております。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日 ～ 2021年6月30日	12,523,600	91,936,844	262,219	3,809,265	262,219	3,674,252

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。